

令和7年国勢調査における集計の考え方（案）のポイント

令和6年3月
総務省統計局

令和7年国勢調査における集計の考え方（案）

集計体系と公表時期

- 令和7年国勢調査の集計体系は、令和2年国勢調査と同様
 - 令和7年国勢調査の公表時期は、令和2年国勢調査の公表実績よりも1～2か月程度早期化する方向
- ⇒ P3

産業分類改定への対応

- 「日本標準産業分類」（令和5年6月改定）及び「日本標準職業分類」（平成21年12月設定）を国勢調査用に編成したものとし、大分類、中分類及び小分類を表章

⇒ P4

不詳への対応

- 令和7年国勢調査の集計における不詳への対応として、CANCEISによる補完を検討
⇒ 議題（4）

令和7年国勢調査の集計体系、公表予定等(案)

集計区分	集計内容	産業職業分類	表章地域	全国結果の公表予定
人口速報集計 (要計表による人口集計)	男女別人口及び世帯数の早期提供	表章なし	全国、 都道府県、 市区町村	令和8年5月まで (前回:令和3年6月25日)
人口等基本集計	人口、世帯、住居に関する結果及び外国人、高齢者世帯、母子・父子世帯、親子の同居等に関する結果	表章なし		令和8年9月まで (前回:令和3年11月30日)
就業状態等基本集計	人口の労働力状態、夫婦、子供のいる世帯等の産業・職業大分類別構成に関する結果	大分類		令和9年3月まで (前回:令和4年5月27日)
抽出詳細集計	就業者の産業・職業小分類別構成等に関する詳細な結果	小分類		令和9年11月まで (前回:令和4年12月27日)
従業地・通学地集計	従業地・通学地による人口の基本的構成及び就業者の産業・職業大分類別構成に関する結果	大分類		令和9年5月まで (前回:令和4年7月22日)
人口移動集計 (男女・年齢等)	人口の転出入状況に関する結果	表章なし		令和8年12月まで (前回:令和4年2月28日)
人口移動集計 (就業状態)	移動人口の労働力状態、産業・職業大分類別構成に関する結果	大分類	令和9年6月まで (前回:令和4年8月31日)	
小地域統計 ①人口等基本集計関係 ②就業状態等基本集計関係 ③従業地・通学地集計関係 ④人口移動集計関係	町丁・字等、基本単位区、地域メッシュを表章地域とした ① 人口、世帯、住居に関する基本的な事項の結果 ② 人口の労働力状態及び就業者の産業・職業大分類別構成に関する基本的な事項の結果 ③ 常住地による従業地・通学地に関する基本的な事項の結果 ④ 5年前の常住地に関する基本的な事項の結果	①表章なし ②大分類 ③表章なし ④表章なし	町丁・字等、 基本単位区、 地域メッシュ	該当する基本集計等の公表後に集計し、地理データ等を活用して秘匿処理を施した上で、速やかに公表

産業分類改定における国勢調査への適用について(案)

1 令和7年国勢調査に用いる産業・職業分類の基本方針(案)

○「日本標準産業分類」(令和5年6月改定)及び「日本標準職業分類」(平成21年12月設定)を国勢調査用に編成したものとし、大分類、中分類及び小分類を表章

(1) 産業分類

- 令和7年国勢調査に用いる産業分類は、「日本標準産業分類」の改定に対応し、一部の分類を移動及び新設。その際、令和2年国勢調査の集計結果等を参考に策定

(2) 職業分類

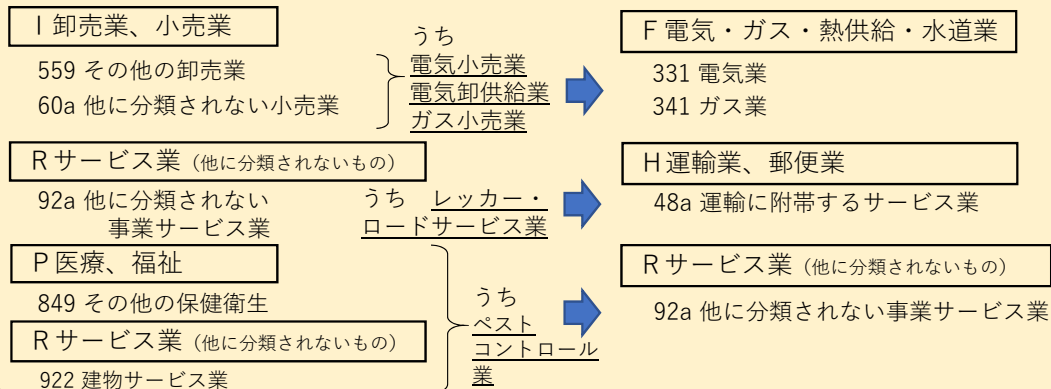
- 令和7年国勢調査に用いる職業分類は、前回調査から改定がないため、変更しない。

2 日本標準産業分類改定への対応(主なもの)(案)

※同一小分類内で新設された細分類については、国勢調査では表章に影響がないため、ここでは省略している。(8131中学校→8131中学校、8132義務教育学校(新設)など)

(1) 大分類をまたぐ移動

[中分類は省略]



(2) 中分類をまたぐ移動・小分類の新設

